

【大牟田市の石炭関連主要指標】

1. 人 口

① 市の人口、世帯数

年 次	S35	45	55	60	H2	7	9	10	11	12
世帯数	44,829	47,464	49,769	50,669	50,333	50,782	55,655	55,813	56,002	56,272
人 口	総数	205,766	175,143	163,000	159,424	150,453	145,085	144,489	142,672	141,739
	男	98,301	81,512	75,997	73,895	68,837	66,279	67,023	65,736	65,224
	女	107,465	93,631	87,003	85,529	81,616	78,806	78,466	77,730	76,936

※国勢調査による。ただし、平成9～12年は4月1日現在の住民基本台帳により算出。

② 高齢化率

(単位：%)

年 次	S35	45	55	60	H2	7	8	9	10	11
大牟田市	5.4	8.4	12.7	15.0	18.4	22.0	22.1	22.8	23.5	23.9
全国平均	5.7	7.1	9.1	10.3	12.0	14.5	15.1	15.6	16.2	16.5

※国勢調査による。ただし、平成8年～10年の大牟田市は10月現在、全国平均は9月現在。また、11年は4月現在の数値（住民基本台帳及び総務庁推計）。

2. 財政状況

① 市税収に占める三井石炭鉱業(株)三池鉱業所の税収比率

(平成7年度、単位：千円)

区 分	市 民 税		固定資産税	鉱 産 税	そ の 他	計
	個 人	法 人				
全 市 (A)	4,180,134	1,267,517	8,039,144 (3,188,415)	115,144	1,341,637	14,943,576
うち当該事業所分 (B)	74,572	1,750	183,599 (49,176)	115,144	4,785	380,030
比 率 (B/A)	1.8%	0.1%	2.3% (1.5%)	100.0%	0.4%	2.5%

※固定資産税の( )内は、土地のみを内数で表す。

② 市の財政収入に占める鉱産税等の比率

(単位：千円)

区 分	歳 入 (普通会計)	うち市税 (対歳入比率)	うち鉱産税 (対市税比率)
平成5年度	52,190,833	15,231,431 (29.2%)	171,367 (1.1%)
平成6年度	52,171,365	14,419,558 (27.6%)	166,021 (1.2%)
平成7年度	52,959,732	14,943,576 (28.2%)	115,144 (0.8%)
平成8年度	53,083,563	15,356,544 (28.9%)	99,038 (0.6%)
平成9年度	58,293,749	15,445,520 (26.5%)	7,373 (0.05%)

③ 産炭地域財政支援措置

(単位：千円)

区 分	年 度				
	H6	H7	H8	H9	H10
産炭地域振興臨時交付金	379,757	350,777	156,721	760,375	840,953
炭鉱離職者緊急就労対策事業国庫補助	23,257	14,982	3,600	-	-
産炭地域開発就労事業国庫補助	162,090	153,302	133,674	134,128	107,536
産炭法第11条による補助率引上げ	8,494	22,427	10,886	-	14,509
地方交付税(産炭地補正等)	348,786	264,635	246,492	234,645	246,724
県産炭地域振興特別対策事業交付金	65,746	28,173	55,825	52,157	89,035
県石炭産業科学館建設事業費補助金	186,388	172,473	-	-	-
県テクノパーク関連公共施設等整備事業費補助金	-	-	-	128,063	200,000
合 計	1,174,518	1,006,769	607,198	1,309,368	1,498,757

3. 三井石炭鉱業(株)三池鉱業所

① 出炭量等

(単位：万トン、万円、%)

年 度	63	元	2	3	4	5	6	7	8
出 炭 量	312	251	214	225	235	225	225	227	219
貯 炭 量	296	260	161	150	146	130	123	114	100
販 売 量	272	233	210	216	225	227	217	224	224
鉱 産 税 (市税に占める割合) [歳入に占める割合]	26,426 (1.9) [0.6]	21,727 (1.6) [0.5]	19,739 (1.4) [0.4]	19,080 (1.3) [0.4]	21,043 (1.4) [0.4]	17,136 (1.1) [0.3]	16,602 (1.2) [0.3]	11,514 (0.8) [0.2]	9,904 (0.6) [0.2]

※貯炭量は年度末の数値。

② 従業員

(単位：人)

年 次	63	元	2	3	4	5	6	7
職 員	636	483	463	437	406	358	333	317
常用労働者	2,024	1,481	1,456	1,356	1,242	1,148	1,053	954
臨時請負労働者	651	341	294	276	232	199	193	175
合 計	3,311	2,305	2,213	2,069	1,880	1,705	1,579	1,446

※年度末の数値による(出向、組合専従、退職は除く)。

③ 出炭量最盛期の状況(昭和45年度)

出 炭 量	657.3万トン
従 業 員	7,822人(4月1日現在)

④ 三池炭鉱閉山概要

● 日程概要

閉山提案日 ————— 平成9年2月17日

閉山提案妥結日 ———— “ 3月18日

閉山日 ————— “ 3月30日

従業員解雇日 ————— “ 3月30日

退職者数 ————— 1,207人(直轄) ※内訳：職員293人、常用労働者895人、臨時請負労働者19人。

● 閉山に伴う離職者の状況(下請、関連等を含む)

(平成12年3月末現在)

	H9.3.30以降の 解 雇 者 数	H12.3.31までの 求 職 申 込 者 数	有効手帳交付数等		就職者数		就職率
			黒手帳	緑手帳	黒手帳	緑手帳	
福岡県	1,194	1,010	757	163	520	94	66.7%
熊本県	386	523	440	60	236	42	55.6%
合計	1,580	1,533	1,197	223	756	136	62.8%

● 閉山に伴う離職者の職業訓練受講指示状況

施設内訓練	433人
施設外訓練	274人
合 計	707人

※福岡県および熊本県の合計  
(平成12年3月末現在)

⑤ 第8次石炭政策における合理化提案内容と実績

(単位：万トン、人)

年 度		S62	63	H元	合計
生産体制	提 案	350	300	265	915
	実 績	353	312	251	916
削減人員	提 案	職 員	120	150	590
		常用労働者	105	610	1,265
		合 計	425	730	1,855
	実 績	職 員	81	78	269
		常用労働者	406	620	1,534
		合 計	487	698	1,803

⑥ 第8次石炭政策における合理化に伴う再就職の状況

(平成3年1月末日現在)

年 度	S62	63	H元	合計
合 理 化 人 員	487人	698人	618人	1,803人
再 就 職 決 定 者 数	248人	317人	456人	1,021人
再 就 職 決 定 率	50.9%	45.4%	73.8%	56.6%
地域別 再就職決定者数 (地域別比率)	大牟田 110(44.4) 荒 尾 47(18.9) 福 岡 24( 9.6) 玉 名 16( 6.5) 久留米 12( 4.8) 熊 本 8( 3.2) 東 海 7( 2.8) 関 西 7( 2.8) 関 東 5( 2.0)	大牟田 140(44.2) 荒 尾 75(23.7) 福 岡 19( 6.0) 玉 名 17( 5.4) 久留米 11( 3.5) 佐 賀 10( 3.2) 関 東 8( 2.5) 熊 本 8( 2.5)	大牟田 235(51.5) 荒 尾 67(14.7) 東 海 33( 7.2) 関 東 24( 5.3) 福 岡 20( 4.4) 玉 名 18( 3.9) 広 島 14( 3.1) 久留米 7( 1.5) 熊 本 7( 1.5)	大牟田 485(47.5) 荒 尾 189(18.5) 福 岡 63( 6.2) 玉 名 51( 5.0) 東 海 45( 4.4) 関 東 37( 3.6) 久留米 30( 2.9) 熊 本 23( 2.3)

4. 大牟田市石炭鉱業影響調査報告 (平成8年2月)

① 調査の前提条件

- 大牟田市の産業連関表がないため、大牟田市のみが該当する平成2年福岡県産業連関表の石炭・亜炭部門（亜炭は生産額なし）の投入係数、逆行列係数、自給率等を準用。
- 福岡県作成の市町民経済計算報告書は、平成3年度以降、産業分類が統合され、鉱業の比率が明らかでないため、平成2年度の大牟田市分を使用。

② 地域経済への影響

区 分	影 響	備 考
産業への影響 (付加価値額ベース) うち (生産的效果) (消費的效果)	325億円 (259億円) ( 66億円)	市内総生産 (3,672億円) の8.9%
製造業出荷額等に対する影響額	37億円	平成2年出荷額等 (2,283億円) の1.6%
卸・小売販売額に対する影響額	107億円	平成3年市内販売額 (3,209億円) の3.3%
就業者への影響 (従業地ベース) (常住地ベース)	3,280人 3,102人	市内就業者 (62,261人) の5.3% " (59,854人) の5.2%
人口への影響	7,798人	平成2年国勢調査人口の5.2%
市税収への影響	14.1億円	平成6年度 市税現年調定額 (144.6億円) の9.7%